

対する学長のイニシアチブを確立するうえで特に重要な役割が期待されるのは専攻プロデューサーである。専攻プロデューサーは、これまでは学部選出の専門委員が担ってきた各種企画補佐機能を、すべて併せもたせる「スーパー委員」である。学長が指名する13人の専攻プロデューサーの属性を全学系、全学類にわたらせることによって、教育・研究の現場の状況をふまえた議案づくりが学長の下で可能となる(的確性)。

新しい学群制下の意思決定プロセスを、従来の学部制下の意思決定プロセスと対比させたのが図である。

学部制下の専門委員が担っていた分権代表としての評議の機能は、学群会議における学系長、学類長に集約され、教務部長等の全学執行役職者または学部長の企画を補佐する機能は、専攻プロデューサーまたはコーディネーターに集約される。これによって、学群における執行権は基本的にすべて学長の下に集められる仕組みとなる。

おわりに

札幌大学は、地方にある標準的な大学として、地域の経済社会の基盤を支える「生産性の高い中間層」の育成に力を尽くさなければならない。この目的のため、本学は

学群化によって、「総合的教養教育」を支える共通教養教育のさらなる推進に取り組む。共通教養教育を「基盤教育」と再定義し、各分野の教養科目をバランスよく配することによって知・徳・体、三位一体の涵養を促すとともに、学生の主体性を喚起するアクティブラーニングを新しい教育のメソッドの柱として、全学に普及させていく。その際、「基盤教育」が文字通り、すべての学生に共通の基盤を形成するために行われるよう、専門科目の履修は原則2年次以降に開始する仕組みも全学的に導入する。

本学の学部再編は、こうした教育の質的向上の花を咲かせる畑の開墾として行われた。再編の成否の行方は、この開かれた畑の土をどれだけ肥やし、種をまき、芽吹かせ、花を咲かせられるかにかかっている。学群のリーダーとして、教育・研究の現場において直接差配する実権を掌握した学長の責任は重大である。地方において同様の困難と課題に直面する私立大学にとって、本学の取組みが一つの標準的なモデルとして役立つよう、創立50周年の節目を迎える2017年4月に向けて、一步一步、着実に改革に取り組んでいきたい。

(札幌大学 学長/北海道近・現代史)

ICUの教育組織改革

—— リベラルアーツにふさわしい制度を ——

森本 あんり

国際基督教大学 (ICU) は、60年前の創立以来一貫して、「リベラルアーツ」を掲げる教育を行ってきた。さきに大学の概要を述べておくと、1学年の定員は秋入学の定員90人を含む620人、学生総数は大学院を含めて2,800人ほどである。専任教員数が150人ほどなので、学生教員比は現在19:1である。専任教員の内訳では、外国籍が3分の1、女性も3分の1である。ちなみに、教員はすべて国際公募なので、外国籍と女性の比率は、間接的な相関関係にあると言えるかもしれない。本来ならば学生教員比をもう一段下げたいところである。アメリカの一般的なリベラルアーツ大学であれば10:1でも多すぎる位だが、それを支えているのは、日本と比べて格段に高い学費である。ICUの学費は現在でも他大学に比べて4割ほど高いので、これ以上の値上げをすることは困難である。

1. 2008年の教学改革

創立以来「教養学部」1学部制を採ってきたが、2008年にはこれをさらに改革し、リベラルアーツにより相応しい体制の構築を図った。それまでは教養学部の中に「人文科学科」、「社会科学科」、「理学科」、「教

育学科」、「語学科」、「国際関係学科」という6学科が存在し、それぞれに入学定員が割り振られていた。2008年の改革ではこの区割りをすべて取り払ってひとまとめにし、「アーツ・サイエンス学科」のみの単科とした。この学科名は「リベラルアーツ」を言い換えたものにすぎず、「教養学部アーツ・サイエンス学科」は実質的には同語反復である。1学部1学科という体制は、「大学設置基準」により、大学は「学部、学科又は課程」を置き、それぞれに「収容定員」を定める、と決められているためである。

現在の「学校教育法」ではこのような体制が「常例」とされ、必要な場合にはそれ以外の組織を作ることも許容されているが、実は「アーツ・サイエンス学科」という名称の選択には、別の副次的な意図も込められている。日本の大学界や受験産業界で流通する「教養」という言葉には「文系」というニュアンスがつきまとうが、本来の「リベラルアーツ」には、歴史的にも現代的にも、いわゆる「理系」が含まれていなければならない。ICUでは、実験系を含む物理・化学・生物も重要な構成要素なので、これを前面に出すためにあえて「アーツ&サイエンス」という表現を採ることにした。

この改革により、1年生は全員が一つの

入学試験を受け、一つの学部学科に入学することになった。その上で、学生はさまざまな学問分野に触れ、2年次修了までに専攻を決める、というシステムである。

一般に日本の大学は、入学時に専攻を選んだ上で各学部に入学するようになっていく。近年では多くの大学で学部間の垣根を低くしたり、全学共通科目を開講したりする努力も払われているが、専門別の入学定員という大枠そのものは、基本的に維持されている。このような定員制には、明らかな制度上の利点がある。各学部は、入学時に学生数がほぼ確定するため、その数に見合ったカリキュラムを策定し、それを階層化させて学年ごとに順次履修させ、4年後にはほぼその同じ人数を卒業させればよいからである。

しかし、この制度には、大学教育の観点からして、根本的な矛盾があるように思われる。大学入学を志す者は、これから大学で何を学ぶかを、高校生までの知識で決めなければならないからである。彼らまず、数学が得意か、英語が得意かで文系と理系に分けられ、次いで、大学卒業後の職業選択を見通した上で入学すべき学部を選択することを求められる。まだ入学もしていない段階で、卒業後の進路まで見通すことを求めるのは、その間に挟まれた大学教育の意義を、大学自身が否定するにも等しい。学生には大学に在籍する数年間に大きく成長し、変貌する可能性と権利がある。だから大学もそれにふさわしい柔軟な制度を用意しなければならない。これが、ICUのリベラルアーツ改革の基本理念である。日本ではまだ新しい試みで、未だ手探りで進ま

ねばならない部分が多々あるが、世界を巡回せばそれがリベラルアーツの一般的かつ本来的な姿であることも理解できる。

2. 教員の意識変化

この改革は、まず教員の意識に大きな変化を要求する。これまでは、はじめから多少とも自分の専門分野に興味をもって入学してきた学生に話していればよかったのだが、改革後はすべての学生を対象に語らなければならない。ことに専攻決定前の学生たちに、自分の教えることがその彼らにも十分に理解可能でかつ興味深い、ということを示さなければならないのである。2011年には、分野を越えた教員たちが特定のテーマをめぐって行った連続講演を出版したが、そこには哲学や文学や音楽などの講演に数学、物理学、生物学、経済学などからの発言が飛び交う、共同討議が記録されている（『人間に固有なものとは何か』創文社刊）。

近年ではリベラルアーツを掲げる大学も増えてきたが、この言葉の内実について必ずしも一致した共通見解があるわけではない。だが少なくとも、「人間を自由にする学芸」を育むためには、専門人だけに局所化した知ではなく、異分野間のダイナミックな交流によって培われる広さと柔軟さが必要であろう。知的な興味を持って聞く人なら、誰にでも啓発的で面白いと思えるように話す能力、つまり自分の知を業界外の人々の言葉に翻訳する技術が要求される。

そしてこれこそ、3.11以降の原発危機に際して、一向に埒のあかない専門人たちの解説を聞きながら、われわれ日本人が痛切

に必要を感じた能力だったのではないか。優れた知の所有者は、同時に優れた知の表現者でなければならない。それが知の社会的な共有と検証へと道を開くからである。

3. 制度改革への評決

大学行政に携わる者なら、このような全学規模の改革を実行することの困難を誰もが想定できるであろう。大学の改革は「墓地を移転させるより難しい」というプリンストン大学の総長ウッドロウ・ウィルソンの言葉がある。これには、「大学の学長は墓守と同じだ、その下に多くの人がいるが、誰も聞いていない」というバリエーションもある。ということは、学長や理事長の号令一下ですべてが決まる、いわゆるワンマン体制の大学なら、改革は容易だということであろう。ただその場合、教員の参画意欲はいきおい低くなる。日本の大学でより多く見られるのは、「学部自治」という名のセクショナリズムである。こちらの場合には学部持ち帰りの議論が続くばかりで、行政部の提案は一向に進まない、ということになる。

ICUは小規模の私立大学であるが、教員の国籍や文化はまことに多様である。日本人同士なら通用する論理も、普遍的な表現にして文章化されねばならない。しかも公式文書はすべて日英両語で作成せねばならず、異なる言語で厳密な等値を得ることは困難である。かてて加えて、小さければ小さいなりに、やはり専門エゴやセクショナリズムも横行する。

これらの障害を乗り越えるためには、大学が進むべき明日の姿への変わらぬ信念と、

それを共有するための粘り強い柔軟な対話能力が必要である。ICUでは准教授以上の教員約100名が教授会を構成しているが、改革の骨子は教学改革本部長を委員長とする数名の委員会で立案し、学内審議諸機関を経て最終的には全学教授会の議決に付された。

わたしはこの教学改革委員であったが、たまたま最終的な決断をした年度の教授会議長でもあったので、評決前の緊張をよく覚えている。このような重要案件では、事前の票読みを何度繰り返しても、不安が消えることはない。書記が2/3を越える得票数を告げた時、深い安堵と同僚への感謝に包まれた。ちなみに、当時の教学改革本部長を務めたのが、6年後の現在、学長となっている日比谷潤子である。

4. メジャー制度の運用

さてしかし、本当の苦勞は決定の後に始まる。新しい制度には、メリットばかりでなくデメリットもある。その一つが、専攻を決定する際の学生数のばらつきである。これは当初から懸念されていたことで、入学当初の学生に専攻希望を尋ねると、その懸念はさらに高まった。「国際関係学」というメジャー希望が他に比べて格段に多いことが判明したからである。しかし、2年後にその同じ学生たちが実際に選んだメジャーの一覧を見てみると、国際関係学を選択した学生は他のメジャーよりも少なく、学生は多様な分野に分散していることが明らかになった。つまり、学生たちは「国際基督教大学」だから「国際関係学」を、と思って入学してきたが、入学後にさまざま

な別の学問に触れてその面白さを知った、ということである。あるいは、当初「国際関係学」という看板で志していた学びの内容は、実際にはそれ以外の専門分野でさまざまな角度から扱われていることを知った、ということであろう。これこそ、われわれがこの改革で意図したことに他ならない。

学生の選択肢には、一つのメジャーだけでなく、「メジャー+マイナー」や「ダブルメジャー」も用意されている。その取り合わせも、例えば生物学と経済学、音楽と物理学、哲学と情報など、まったく違う分野を選択することができる。ただ、これまでのところ、メジャーとマイナーの組み合わせは頻繁に多様に行われているが、ダブルメジャーは取得単位数のハードルが高く、実際に選択する学生はごく少数にとどまっている、ということも報告しておきたい。

もともとICUでは、初年度の語学教育を別にすれば、1年では何を取り、2年では何を取る、という形での固定的な履修計画はなく、したがって「留年」という概念もない。学生はすべて卒業の要件を考え合わせながら、自分で自分の学びをデザインしてゆくことが求められる。このような主体的な学修計画を助けるために、大学も個々の教員によるアドヴァイジングだけでなく、専門職員による全学横断的な「アカデミックプランニングセンター」を設置して支援を強化している。

5. 文化としてのリベラルアーツ

リベラルアーツ教育を支えるには、この他にも多くのシステムが必要である。コースナンバリングやGPA制度などはその一

端であるが、これらはICUでは60年前から実施されてきたことで、学生は他大学に行ってはじめて、それが必ずしも日本の常識でないことを知って驚く。いずれも、海外の大学との単位互換や連携に際しては必須であろう。コースナンバリングなしには単位の位置づけができず、GPA制度なしには成績の透明性が保たれない。日本の大学が発行する成績証明書は、残念ながらこの点で海外の大学院にはあまり信用されていない。

他に、学期制度や時間割も深く関係している。ICUは3学期制を取っているが、それぞれ完結型で、短期や長期の海外留学を組み込むことが比較的容易になっている。また、学生が授業内容ごとに集中して学び、課外時間にみずから研究し、プレゼンテーションやディスカッションを深めることができるような時間割を組むことも、リベラルアーツに固有の課題である。

もう一つ、忘れられてはならないのがキャンパスの重要性である。教室の規模や構造や設備は、21世紀のリベラルアーツにふさわしく整えられているか。体育館や食堂、劇場や美術館、礼拝堂やモニュメントはどうか。学生寮や教員住宅の存在も、キャンパスの性格を規定するであろう。いやキャンパスとは、そもそもこれらの建物のことではなく、建物の存在しない空間のことである。学生たちが寝ころぶ芝生があり、自然の息吹を感じる森や林があり、一人静かに散策をする道がある、そういう空間のことである。

リベラルアーツは、これらの要素が集動的に表現する一つの「雰囲気」である。大

学は、人間をその全体性において映し出す象徴の体系でなければならない。問題は、それらの要素が相互に補完しあって有機的に機能するように、「魂を入れる」ことで

ある。大学改革とは、こうした文化を醸成するための準備段階につけられた名前にすぎない。

(国際基督教大学 学務副学長/哲学宗教学)

教育課程の「総合化」と大学組織

佐々木 雄 太

はじめに

私に与えられた課題は、「教育課程」の観点から大学組織のあり方、特に「総合化」の問題を考えること、と理解している。この2年間、中教審大学分科会の委員として「学士課程教育の質的転換」を考えてきた延長線上で、学士課程教育に守備範囲を限って、私見を述べたい。

21世紀を生きる若者に対する高等教育はどうあるべきか。学問領域、研究領域の多様化・複雑化が進行し、社会の変化と相俟って人材養成のニーズが多様化・高度化している事実がある。そこで、高等教育において従来のアカデミック・ディシプリンを超越した学際的、国際的、未来創生的な知見の教育が課題であるのか。そして、新しい教育プログラムのためには大学組織の再編が必要なのか。

昨年8月の中教審答申は、大きく変化しつつある時代にあっては、知識注入型の教育によって習い覚えた知識やスキルは役に

立たなくなる可能性があり、若者たちにとって必要なのは「生涯学び続ける力」であると提起した。そうだとするなら、高等教育の課題は、新たな知見を豊富に注入するよりは、むしろこれまでのディシプリンに基づいたそれぞれの専門領域の基盤的な知識・技術の習得を、主体的な学びを通して充実させることではないのか。

もちろん、専門性を追及する研究大学や大学院が国際的な学術競争の中で、先端的な新領域を開拓し、その成果を学生に教授し、社会が求める高度な人材を養成する必要性を否定するものではない。しかしここでは、日本の大学の平均的なあり方を想定して議論を進めたい。

1. 先進的事例と改革の問題意識

昨年、中教審大学分科会大学教育部会において、教育機能の強化を目的とした大学組織改革の先進的事例として、筑波大学、金沢大学の経験と実績を紹介していただいた。いずれも、教員の所属組織と教育組織